

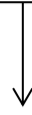
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会福祉振興助成費補助金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	福祉基盤課	定塚由美子			
会計区分	一般会計	施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第7号	関係する計画、通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画(H20. 2. 29) ・平成23年度社会福祉振興助成費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉法人、NPO法人などが行う以下の事業に対し助成を行うものである。 ①福祉活動支援事業(個々の団体が実施する社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業) ②社会参加促進活動支援事業(個々の団体が実施する高齢者等の日常生活の便宜や社会参加を促進する事業) ③地域連携活動支援事業(複数の団体が連携を図り、社会福祉諸制度の対象外のニーズ等に対応する事業) ④全国的・広域的ネットワーク活動支援事業(広域的な普及等を図るため、複数の団体が相互にノウハウを共有し、社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算		3,047	2,081	1,873	1,686
		補正予算					
		繰越し等					
		計		3,047	2,081	1,873	1,686
	執行額			3,047	2,078		
執行率(%)			100.00%	99.86%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	助成事業の利用者満足度(70%以上) 達成度=成果実績/70%	成果実績	%	-	95.3	94.5	70
		達成度	%	-	136.1	135.0	
	特定非営利活動法人等への助成(80%以上) 達成度=成果実績/80%	成果実績	%	-	82.0	83.3	80
達成度		%	-	102.5	104.1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	助成事業の決定(件数)		活動実績 (当初見込み) 件	-	1,031 (1,016)	541 (578)	- (407)
単位当たりコスト	平成23年度実績 3,809,612円(円/件)		算出根拠	助成決定金額(2,061百万円) / 助成決定件数(541件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	社会福祉振興助成費補助金	1,873	1,686	助成対象事業の見直し及び助成団体の減少に伴う減。			
計	1,873	1,686					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	政策動向や国民ニーズを踏まえた民間活動への助成であり、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国が交付要綱にて対象経費を限定するとともに、福祉医療機構内において第三者からなる審査委員会を設置し、助成先について審査している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	国が交付要綱にて対象経費を限定するとともに、福祉医療機構内において第三者からなる審査委員会を設置し、経費について審査している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	国が定めた助成テーマに沿った事業を行う団体に対して、事業に対し助成を行うものであるため、負担関係は妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	福祉医療機構における事務等は当該補助金の対象外としている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	毎年度、国が助成テーマを定め、真に必要なものに限定して助成を行っている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	福祉医療機構で培っているノウハウを活かして事業を行っているため、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年度、国が助成テーマを定め、着実に実施している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込みどおりの実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・福祉医療機構において、第三者からなる助成事業審査・評価委員会により、助成事業の審査や評価を行っている。評価の結果、事業効果の高い優れた事業については、全国3カ所で事業報告会を開催したり、ホームページで紹介したり、フォローアップも行っている。</p> <p>・社会福祉振興助成費補助金交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告により確認している。</p> <p>・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業対象を限定・重点化するなど事業対象の見直しを検討すること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	助成対象事業の見直し等による予算額の縮減(▲187百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	866

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
2,078百万円



【補助】

A.(独)福祉医療機構
2,078百万円

〔社会福祉振興助成金の交付〕



B. 民間福祉活動団体
2,061百万円

〔社会福祉振興助成金の受領〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.福祉医療機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
社会福祉振興助成金	民間福祉活動団体への助成金	2,061			
計		2,061	計		0
B.日本障害者スポーツ協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
社会福祉振興助成金	平成23年度障害者競技スポーツ強化事業	77			
計		77	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	民間福祉活動団体への助成	2,078		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本障害者スポーツ協会	平成23年度障害者競技スポーツ強化事業	77		
2	全国女性シェルターネット	24時間のホットラインと被災地の女性団体への人材提供、雇用創出、財政支援事業	55		
3	全国社会福祉協議会	「全国ボランティアフェスティバルTOKYO」事業	37		
4	日本障害者スポーツ協会	平成23年度ジャパンパラリンピック開催事業	34		
5	グローバルヒューマン	ホームレス・被災ハウスのレス者への支援事業	29		
6	伊豆どろんこの会	被災や障害吹飛ばせ！スポーツ丸ごと心旅事業	28		
7	風の家	生活困窮者への社会生活維持・復帰支援事業	28		
8	日本障害者スポーツ協会	平成23年度障害者スポーツ人材養成事業	27		
9	健康・生きがい開発財団	東日本大震災の被災者就労支援事業	26		
10	麻薬・覚せい剤乱用防止センター	薬物乱用防止ネットワーク事業	24		